

人生100年時代に拡大する金融ニーズ

2030年には75歳以上の単独世帯が500万世帯を超え、65歳以上の高齢層における一大セグメントになる。長寿化に伴い、生活資金不足に直面する高齢者の増加が見込まれる等、金融面でも様々な課題の発生が想定される。金融事業者には長寿化に伴い拡大する高齢者の金融ニーズに応えるサービスの提供が求められる。

人口動態からみた 高齢者層の構造変化

平均寿命の延伸により、人生100年時代といわれるようになった。2018年時点で、65歳以上の高齢者は3,555万人で、人口1億2,642万人の約28%を占めている*1。また、2025年には団塊の世代が後期高齢者（75歳以上）となる。2030年にかけて人口動態でみると、象徴的な変化として下記の2点があげられる。

1点目の変化は、65歳以上人口のさらなる増加である。人口問題研究所の推計によると、65歳以上の高齢者は2030年には3,716万人になり、2018年に比べ約160万人増加する。

2点目の変化は、75歳以上の単独世帯の増加である。2025年には団塊の世代が後期高齢者になり、2030年には後期高齢者の世帯数が1,200万世帯を超える。中でも、単独世帯の存在感が増し、とりわけ75歳以上の単独世帯については、その世帯数が500万を超え、一大セグメントとなる（図表1）。

金融面からみた 高齢者を取り巻く環境変化

前述した構造変化に伴い、金融面からみると高齢者を取り巻く社会経済環境として下記の3つの変化が想定される。

1点目は、長生きにより老後の生活資金が不足する高齢者の増加である。近年、健康寿命

は延びており、後期高齢者になっても健康で元気な方が増えている。男性の場合、2001年に69.40歳だった健康寿命は2016年で72.14歳、女性の場合は2001年で72.65歳だった健康寿命は2016年で74.79歳と上昇傾向にある*2。

一方、65歳以上の全世帯の平均貯蓄額の推移を見ると、2004年の1,921万円から2014年では1,849万円と減少傾向にあり、貯金が減った状態で高齢期を迎える世帯は増加するものと考えられる*3。

2点目は、判断力の低下とともに金融犯罪に巻き込まれる高齢者の増加である。警察庁が公表している平成30年の特殊詐欺認知・検挙状況によると、特殊詐欺全体での65歳以上高齢者の被害の認知件数は12,867件で、全体に占める割合（高齢者率）は78.0%となっている。

また、内閣府の高齢社会白書（平成29年版）によると、2012年時点での65歳以上の認知症患者は462万人であるが、2030年には744万～830万人まで増加するという将来推定もある。現在以上に、加齢により判断力が低下する高齢者の財産をどのように守るかが大きな社会問題になると想定される。

3点目は、生前に資産の整理を済ませておきたいと考える高齢者の増加である。今後は、高齢の単身世帯の増加に伴い、終活や相続準備に真剣に取り組むニーズがさらに拡大すると想定される。

NRIが2018年に実施した高齢者向けアンケート*4でも、現在直面している課題や不安について「自分の相続の手続きや財産の分け方」と答えている世帯は、単独世帯で12.6%、夫婦世帯で9.7%と、単独世帯の方が不安を感じる

世帯割合が多いことが明らかになっている*5。

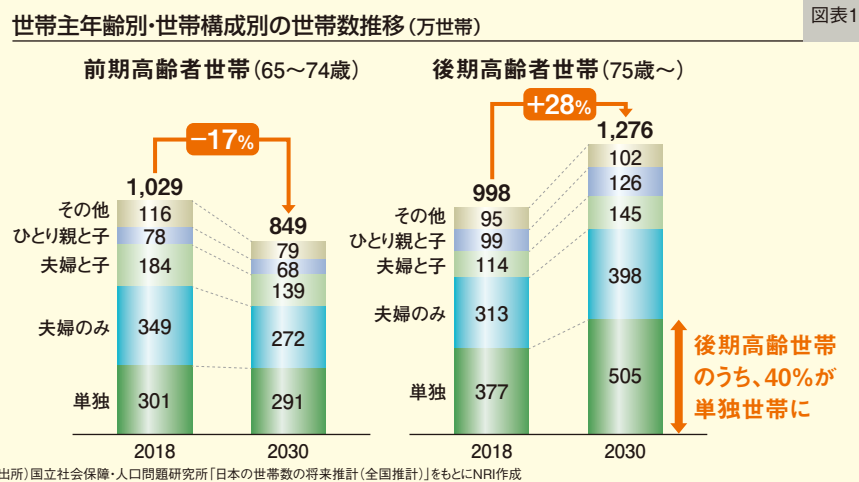
また、内閣府の一人暮らし高齢者に関する意識調査結果（平成26年度）によると、65歳以上の一人暮らし高齢者の今後の同居意向でみると、76.3%が「今のまま一人暮らしでよい」と回答している。また、介護が必要になった場合、主たる介護者は誰にお願いしたいかという設問に「子」と答えた者の割合が31.4%に対して「ヘルパーなどの介護サービスの人」と答えた者の割合が51.7%であり、子供に頼りたくないという意向があることがわかる。このような傾向からも、子供に迷惑をかけず、できる限り自立した生活を続けたいと考える高齢者が多いことが伺え、子ども任せではなく生前に資産の整理を済ませておきたいと考える高齢層は増えると想定される。

2030年に向けて拡大する 金融ニーズ

前述の高齢者像や社会経済環境変化を踏まえると、今後は大きく4つの金融ニーズが拡大すると考えられる（図表2）。

(1) 金融資産の延命ニーズ

NRIが2018年に実施した高齢者向けアンケートでは、前期高齢者世帯のうち保有金融資産が500万円未満の世帯が3割弱存在している。500万円という金融資産額は、2018年の家計調査における65歳以上無職世帯の平均的な貯蓄純増▲21,920円／月から見ると、19年間で取り崩してしまう水準である。そのため、月々の収支をきちんと管理し、貯金が



金融コンサルタント
富田悦生



副主任
高口健太



*1. 総務省統計局
2018年9月確定値

*2. 平成30年版高齢社会白書

*3. 全国消費実態調査

*4. 65歳以上の全国の高齢者のうち夫婦／単身世帯かつ持家居住(自身／配偶者が所有)の方に対してインターネットおよびFAXでアンケート調査を実施。以降、「2018年実施の高齢者アンケート」と記載しているものは同様の調査。

*5. 直面している課題や不安に関する項目に対して、あてはまるものを複数選択で回答

減らない程度に金融資産を運用することが一層重要になる。

特に、75歳以上の後期高齢者にとっては、自らが月々の収支を管理しつつ資産を運用することはハードルが高いと想定される。このため、今後は、社会的に信用のある金融機関・事業者が、これら的高齢者層から貯金を預かり委任を受けて、収支の分析・レポート作成、お金の支出に関するアドバイス、さらには貯金総額を減らさない程度に運用する、といったキャッシュマネジメントをまるごと代行するような金融サービスニーズが生まれるかもしれない。

(2) 保有資産のキャッシュ化ニーズ

前述のとおり、長く生き続けることにより保有金融資産が減少し、生活資金が不足する高齢者が増えることが予測される。子供の世話にならず自立した生活を続けるため、あるいはより豊かな人生を全うするためには、金融資産以外の保有資産を現金化するニーズが高まるだろう。具体的には、「持ち家」や「生命保険」等の保有資産を活用してお金を借りたいというニーズも発生するのではないか。

米国では、高齢者が「持ち家」を担保に金融機関からお金を借りるリバースモーゲージや生命保険契約における保険金を受け取る権利を第三者に売却し市場から一時金を得るライフセトルメントの利用が拡大している。

リバースモーゲージに関して、NRIが2018年に実施した高齢者向けアンケートでは、65歳以上の高齢者でリバースモーゲージを利用している人は0.2%に留まり、そもそも聞いたことがないという人が32.4%存在する。日本ではまだ普及には遠い状態であるが、子どもへの持家の相続意向を尋ねた質問では、子はいない、子に家を残したくない、子に家を残さなくても良い、を合わせた割合は全体の54.9%に上っており、持家の有効活用に潜在的なニーズを持つ人は少なくないと考えられる。高齢者向けの金融サービスとして今後、利用は拡大していく可能性がある。

(3) 金融資産の見守りニーズ

高齢化に伴う判断力の低下は避けては通れない事象であり、そこを突いた金融犯罪は今後増加する可能性がある。今後は、高齢者

の保有資産を犯罪から守るサービスに対するニーズが拡大すると想定される。

米国では既に、高齢者の意図せぬ支出や振込を予防し、不自然な取引が行われていないか管理するデジタルサービスが登場している。例えば、TrueLinkは離れて過ごす親の金融資産を見守るために、親（高齢者）の口座やカードの取引情報が確認できるダッシュボードを提供し、特定の取引が行われた際には不正の可能性を通知するサービスを提供している。また、親向けにはVisaプリペイドカードを提供し、ダッシュボード上でその引き出し限度額や使用先の条件を設定することで、意図しない取引が行われる前に予防できる仕掛けを提供している。高齢者の人口が増加していく日本においても、このような金融犯罪を未然に予防する、あるいは入出金に不自然な動きがあった際に早期に対処するためのサービスへのニーズは高まっていくだろう。

(4) 終活・相続準備ニーズ

単独世帯は夫婦世帯と比べ相続への不安・課題意識が高いのが特徴である。後期高齢者の単独世帯の増加により、これまで以上に終活・相続準備へのニーズとその市場が拡大していくものと想定される。

さらに長寿化の背景も踏まえると、保有資産を減らしてから亡くなる、すなわち相続額が小さい状態での相続ニーズが増加することも予測される。中には金融資産はほぼ使い果たし、自宅だけ子供に残すようなケースも増えてくるかもしれない。相続額が小額であっても、自宅資産の分配をめぐる争いが起きる可能性があり、親としての相続への不安や課題意識

は小さくない。相続額が小さい場合は、これまでは金融機関や税理士等も積極的に担当者をつけて対応することは難しかったが、今後はそれらのニーズに応えていくことも重要となる。実際のアドバイスは対面で行うが、自宅の資産査定や資産分配の提案はAIが行うことでコストを抑えて終活や相続準備ニーズに広く応える、といったサービスが必要となってくるだろう。

また、認知症の高齢者や、認知症になることに不安を感じる高齢者が増加していることも、終活・相続準備ニーズが高まる要因になる。そうした高齢者は、子供に迷惑をかけないように発症前に財産の管理・処分の方法等を決めておきたいと考えることになると考えられ、家族信託や成年後見人制度に対するニーズが高まると想定される。

最後に

長寿化に伴い、金融資産の延命をはじめとして、高齢者のお金の問題にどのように対処するかがこれまで以上に重要なテーマとなる。

増え続ける高齢者に対して、これまでのように対面・アナログ中心にサービス提供を行ってはいけず、前述した4つのニーズに十分に応えることは難しい。高齢者の判断の支援や助言は対面で行いつつも、情報収集や情報処理はデジタルを活用する、親を気にかける子ども向けにデジタルサービスを提供するといったアナログとデジタルを両面で活用しつつ、広くサービスを提供していくことが必要となるだろう。 **N**

人生100年時代において今後拡大が予想される金融ニーズ

図表2

	ニーズ拡大の背景	求められるサービス例
1 金融資金の延命ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●長寿化に伴い、想定より長生きした場合に金融資産が不足するリスクが生じる ●保有資産をどう管理し、計画的に取り崩していくか、その重要性が増す 	<ul style="list-style-type: none"> ●収支管理や運用などのキャッシュマネジメントの代行サービス ●ライフプランへの助言サービス ●退職後の生活に備えた資産運用サービス ●終身給付のためのトンチン年金
2 保有資産のキャッシュ化ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●人生100年時代を全うするためには、生活費を賄う、あるいはより豊かな生活を送るため、これまで以上にキャッシュが必要となる ●高齢者がキャッシュを生み出す手段として、保有資産の有効活用が求められる 	<ul style="list-style-type: none"> ●持家を活用したリバースモーゲージや リースバック ●生命保険を活用したライフセトルメント
3 金融資産の見守りニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢化に伴う判断能力の低下は避けては通れない ●高齢者（中でも後期高齢者）が増加する中で高齢者を金融犯罪からいかに守るか、その重要性が増す 	<ul style="list-style-type: none"> ●使用制限をかけられる決済サービス ●離れた家族が親の取引情報を見守るための口座情報管理ダッシュボードや不正懸念時の通知サービス
4 終活・相続準備ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ●単身高齢世帯の相続への不安・課題意識は夫婦世帯と比較して大きい ●今後、後期高齢者の単独世帯が増える中で、終活・相続準備ニーズとその市場も拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症などの発症前に事前準備するための家族信託や後見制度支援信託 ●相続額が小さい人向けの、デジタルを活用した相続アドバイス